

東京の労働力

平成15年10～12月平均結果 -

結果の概要

(労働力人口)

・労働力人口は676万9千人となり、前年同期に比べ7万8千人(1.2%)増加し、3期連続の増加となった。

(就業者数)

・就業者数は640万8千人となり、前年同期に比べ3万7千人(0.6%)増加し、3期連続の増加となった。

(完全失業者数)

・完全失業者数は36万1千人となり、前年同期に比べ4万1千人(12.8%)増加した。

(非労働力人口)

・非労働力人口は405万2千人となり、前年同期に比べ1万8千人(0.4%)増加した。

(完全失業率)

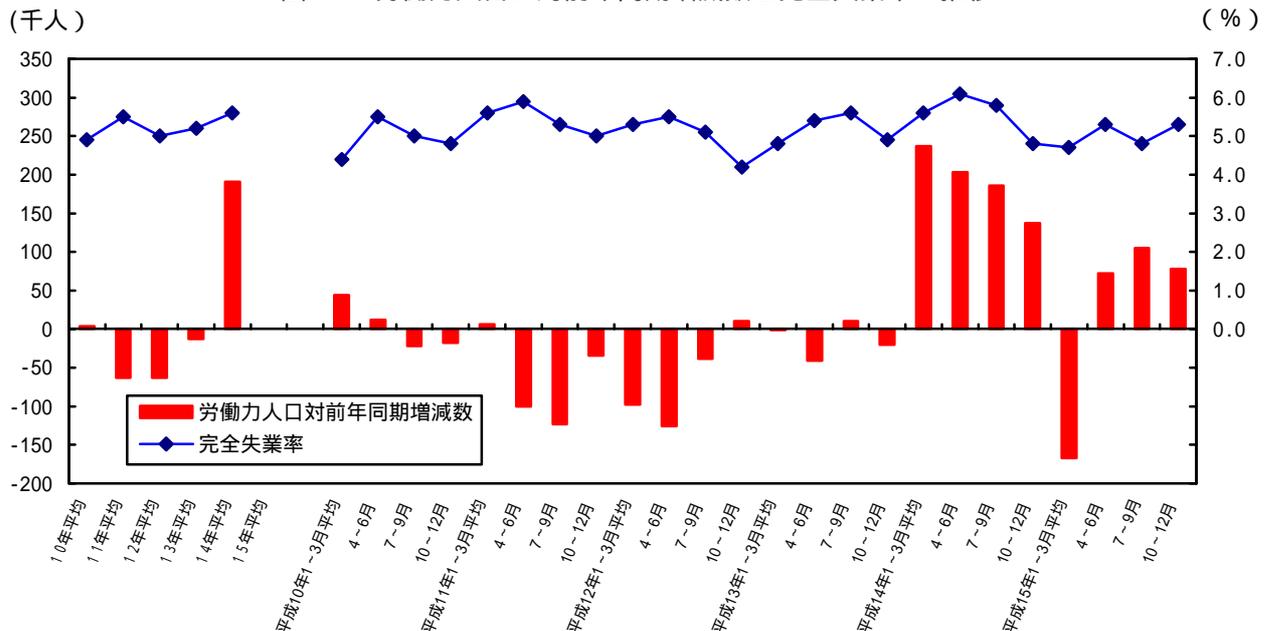
・完全失業率は5.3%となり、前年同期に比べ0.5ポイント上昇した。

表1 就業状態別15歳以上人口

就業状態	実数	対前年同期	
		増減数	比
15歳以上人口	10 824	88	0.8
労働力人口	6 769	78	1.2
就業者数	6 408	37	0.6
完全失業者数	361	41	12.8
非労働力人口	4 052	18	0.4
完全失業率	5.3	0.5	-

(表 1)

図1 労働力人口の対前年同期増減数と完全失業率の推移



1 男女別就業状態別人口

(労働力人口)

- ・男性は407万4千人となり、前年同期に比べ6万3千人(1.6%)増加した。
- ・女性は269万5千人となり、前年同期に比べ1万5千人(0.6%)増加し、2期連続の増加となった。

(就業者数)

- ・男性は386万3千人となり、前年同期に比べ4万7千人(1.2%)増加し、3期連続の増加となった。
- ・女性は254万4千人となり、前年同期に比べ1万2千人(0.5%)減少した。

(完全失業者数)

- ・男性は21万1千人となり、前年同期に比べ1万5千人(7.7%)増加した。
- ・女性は15万人となり、前年同期に比べ2万6千人(21.0%)増加した。

(非労働力人口)

- ・男性は128万5千人となり、前年同期に比べ1万8千人(1.4%)減少した。
- ・女性は276万7千人となり、前年同期に比べ3万7千人(1.4%)増加した。

(完全失業率)

- ・男性は5.2%となり、前年同期に比べ0.3ポイント上昇した。
- ・女性は5.6%となり、前年同期に比べ1.0ポイント上昇した。

(表 2)

表 2 就業状態別,男女別15歳以上人口

(単位 千人、%)

就業状態	実 数			対前年同期					
				増減数			比		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
労働力人口	6 769	4 074	2 695	78	63	15	1.2	1.6	0.6
就業者数	6 408	3 863	2 544	37	47	-12	0.6	1.2	-0.5
完全失業者数	361	211	150	41	15	26	12.8	7.7	21.0
非労働力人口	4 052	1 285	2 767	18	-18	37	0.4	-1.4	1.4
完全失業率	5.3	5.2	5.6	0.5	0.3	1.0	-	-	-

2 就業者の動向

(1) 就業者の推移

表 3 男女別就業者数の推移

(単位 千人)

就業者数	平成14年				平成15年			
	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
男女計	6 373	6 299	6 277	6 371	6 273	6 419	6 439	6 408
男	3 868	3 798	3 826	3 816	3 825	3 924	3 827	3 863
女	2 504	2 502	2 451	2 556	2 447	2 496	2 611	2 544

図 2 就業者数の推移 (男女計)

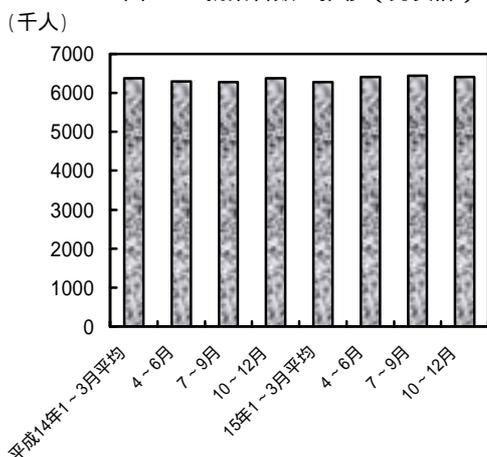
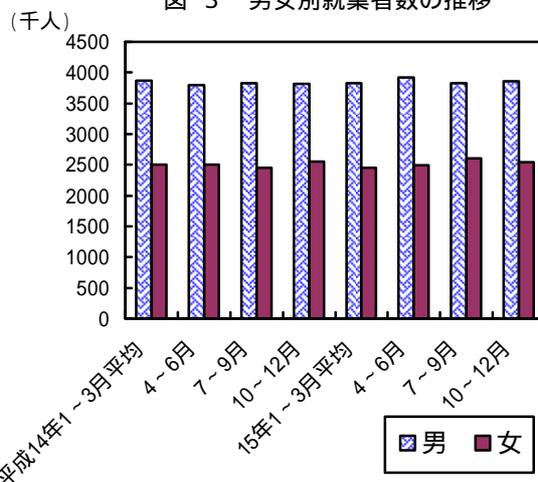


図 3 男女別就業者数の推移



(2) 従業上の地位

- ・雇用者数は556万9千人となり、前年同期に比べ2万8千人(0.5%)減少した。
- ・自営業者数は60万9千人となり、前年同期に比べ4万8千人(8.6%)増加した。
- ・家族従業者数は20万5千人となり、前年同期に比べ2万2千人(12.0%)の増加した。

(表 4)

表 4 従業上の地位別就業者数

(単位 千人、%)

従業上の地位	実数	対前年同期	
		増減数	比
就業者数	6 408	37	0.6
雇用者数	5 569	-28	-0.5
自営業主数	609	48	8.6
家族従業者数	205	22	12.0

(3) 従業者規模

企業の従業者規模別非農林業雇用者数

- ・1～29人規模は180万6千人となり、前年同期に比べ7万人減少した。
- ・30～499人規模は170万9千人となり、前年同期に比べ同数となった。
- ・500人以上規模は149万3千人となり、前年同期に比べ2万4千人増加した。

(統計表 第6表)

(4) 主な産業別就業者数及び雇用者数

表 5 主な産業別就業者数及び雇用者数

(単位 千人、%)

就業者・雇用者	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業	卸売・ 小売業	金融・ 保険業	不動産 業	飲食店、 宿泊業	医療、 福祉	教育、 学習 支援業	サービス業 (他に分類 されないもの)
就業者数	457	837	402	366	1 138	240	147	482	473	279	1 145
対前年同期増減数	-37	-35	3	9	- 37	32	-13	38	102	- 43	- 5
対前年同期増減比	-7.5	-4.0	0.8	2.5	-3.1	15.4	-8.1	8.6	27.5	-13.4	-0.4
雇用者数	379	760	380	324	997	226	129	393	415	249	933
対前年同期増減数	- 39	-32	0	-4	- 50	25	-6	43	80	-38	- 8
対前年同期増減比	-9.3	-4.0	0.0	-1.2	-4.8	12.4	-4.4	12.3	23.9	-13.2	-0.9

3 完全失業者の動向

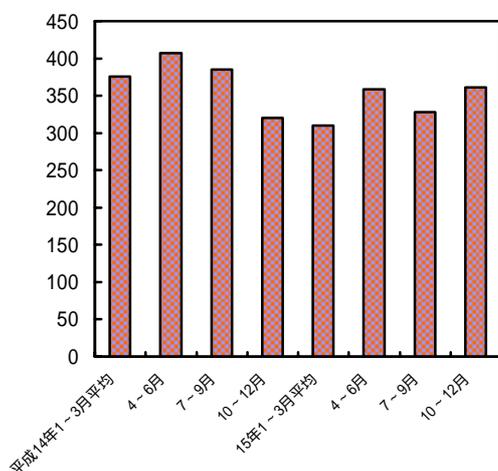
(1) 完全失業者数の推移

表 6 男女別完全失業者数の推移

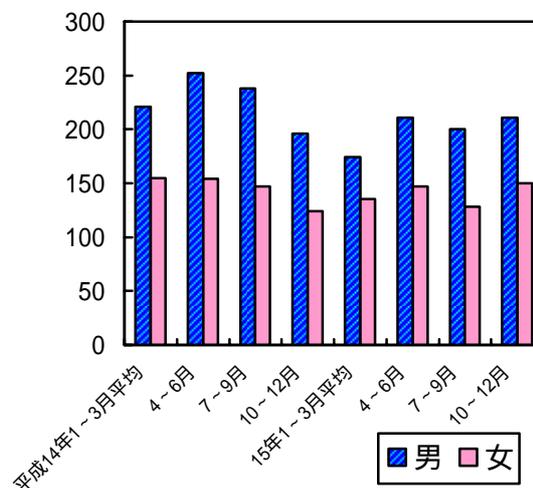
(単位 千人)

完全 失業者数	平成14年				平成15年			
	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
男女計	376	407	385	320	310	359	328	361
男	221	252	238	196	174	211	200	211
女	155	154	147	124	135	147	128	150

(千人) 図 4 完全失業者数の推移(男女計)



(千人) 図 5 男女別完全失業者の推移



(2) 年齢階級別の完全失業率

- ・男性の15～24歳は7.1%となり、前年同期に比べ1.5ポイント低下した。55～64歳は6.6%となり、前年同期に比べ1.0ポイント上昇した。
- ・女性の55～64歳は4.1%となり、前年同期に比べ1.0ポイント低下した。25歳～34歳は8.1%となり、前年同期に比べ1.9ポイント上昇した。また35歳～44歳は5.9%となり、前年同期に比べ1.4ポイント上昇した。

(表 7)

表 7 年齢階級別,男女別完全失業率

(単位 %、ポイント)

年齢階級	男女計		男		女	
	完全失業率	対前年同期比	完全失業率	対前年同期比	完全失業率	対前年同期比
	総数	5.3	0.5	5.2	0.3	5.6
15～24歳	7.0	-0.4	7.1	-1.5	6.9	0.9
25～34歳	6.4	0.8	5.4	0.4	8.1	1.9
35～44歳	4.6	0.7	3.9	0.3	5.9	1.4
45～54歳	4.2	0.6	4.8	0.4	3.3	0.9
55～64歳	5.5	0.1	6.6	1.0	4.1	-1.0
65歳以上	3.9	1.2	4.1	1.1	3.7	1.5

(3) 完全失業率の全国、南関東との比較

- ・東京都は5.3%となり、前年同期に比べて0.5ポイント上昇した。
- ・南関東(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)は5.0%となり、前年同期に比べて0.2ポイント低下し、4期連続の低下となった。
- ・全国は4.9%となり、前年同期に比べて0.3ポイント低下し、2期連続の低下となった。

(図 6)

図 6 東京と全国・南関東の四半期別完全失業率の推移の比較

